

令和4年度予算により実施した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証

(金額単位:円)

No.	実施計画上の交付対象事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (決算額)					事業の実施状況・実績	事業の効果検証 (事業を実施したことによる成果・効果)
						補助対象事業費	地方創生臨時交付金充当額	その他特定財源	一般財源		
1	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業(単独分)	①感染症の影響が長期化の中で、緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯に対し、一定の要件を満たす場合に、生活支援として支援金を支給(申請月から3カ月) ②国制度(新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金)の対象者に対し、市単独で国の半額(単身世帯:3万円、2人世帯:4万円、3人以上世帯:5万円)を上乗せして支給	R4.4	R4.12	230,000	230,000	230,000	-	-	・給付実績 (2人世帯)延べ2月×4万円 (3人以上世帯)延べ3月×5万円	・国の給付金に上乗せ給付することにより、緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯に対する経済的負担の一層の軽減により、生活支援を図ることができた。 ・申請から概ね1カ月以内の金銭給付により、速やかな支援を図ることが出来た。
2	経営所得安定対策等推進事業	①コロナ禍による外食産業の停滞で業務用米の需要が減少したことに伴う米価下落により、影響を受けている水稻農家を支援 ②小規模水稻農家に対する緊急支援交付金	R4.4	R5.2	5,834,400	5,834,400	5,834,000	-	400	・交付実績 782件 5,834,400円 小規模水稻農家(作付面積4ha未満の市内在住水稻農家)に対し、緊急支援交付金として1ha当たり単価2万円を交付	米価下落補償(ナラシ対策)等制度の対象とならない小規模水稻農家の事業継続に向けた取組として、申請に基づく金銭給付とすることで、速やかな支援を図ることが出来た。
3	商工業振興事業	①特別相談窓口を設置し、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者を支援(事業継続、雇用維持等に向けた制度説明、相談、経営診断士等による個別指導等) ②飯山商工会議所と共同で開設する新型コロナウイルスに関する「特別相談窓口」の設置等経費に対する負担金	R4.4	R5.3	332,000	332,000	332,000	-	-	・飯山市商工会議所内に特別相談窓口を開設 ・相談窓口設置(R4.4月～R5.3月開設)経費の1/2(332,000円)を市が負担	特別相談窓口の設置により、経営相談、資金相談など、中小事業者等の実情に応じた相談体制を確保することができた。
4	自転車活用推進事業	①新しい生活様式の下での「新しい旅行スタイル」として、密を避けたアウトドアアクティビティ(着地型サイクリング商品)の提供により、コロナ禍における観光誘客を図る ②サイクリングツアー造成等委託料	R4.4	R4.12	4,950,000	4,950,000	4,950,000	-	-	サイクリングツアー等開催実績 ・ライト層をターゲットとしたサイクリング商品 「咲くつとスイーツサイクリング」(全5回) 343名参加 「秋 ぐるグル秋映えサイクリング」(全6回) 121名参加 ・SNSを活用したサイクリスト誘客キャンペーン 「#信越ベダル」SNS投稿数等 4,785件 ・自転車アスリート向け計測アプリを活用したPR 「信越 5Peaks Challenge 2022」 101名参加	新たなサイクリング商品参加による年度内の観光誘客数は、年度内の感染症流行の波の影響もあり、目標値(1,200人)を大きく下回る464人であったが、「新しい旅行スタイル」として、密を避けたアウトドアアクティビティの提供及び地域資源を活用した新たなツアーの造成、造成したツアー等を活用したプロモーションに繋げることが出来た。
5	移住・定住推進事業	①3密回避が難しい都市部での「生活」から、地方での「生活」という、コロナ禍における新たな地方移住(リビングシフト)の需要を取り込み、関係人口の創出・拡大及び移住促進を図る ②情報発信経費	R4.4	R5.3	8,869,120	8,869,120	8,869,000	-	120	・インターネット検索広告(掲載期間2022/6/10～2022/8/26、2023/1/6～2023/3/6)7,919,120円 ・専門誌広告(「田舎暮らしの本2023年2月号」)950,000円	コロナ禍で、全国的にも移住事業における競争が激化している中、情報発信の強化により、新たな地方移住への需要を取り込み、移住者の増加につなげることができた。 インターネット検索広告総クリック数:199,774回 掲載サイト:Google、Yahoo!Japan
6	小中学校ICT教育推進事業	①コロナ禍における子どもたちの学習機会の継続性の確保に向け、タブレット端末を活用したオンライン授業等に対応するための環境整備 ②電子黒板購入費	R4.4	R4.8	19,767,000	19,767,000	19,767,000	-	-	・市内小中学校9校 全普通教室(小学校3年生以上)への電子黒板設置47台(小学校31台13,026,200円、中学校16台6,740,800円)	コロナ禍における子どもたちの学習機会の継続性確保に向けた環境整備(小学校3年生以上の全普通教室への整備率100%)が出来た
7	庁内システム更新事業(自治体DX推進分)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大をきっかけに顕在化した行政におけるデジタル技術利活用の遅れに対応するため、国のデジタル田園都市国家構想に基づく行政手続きのオンライン化等、コロナ禍において急務とされている自治体DX推進のための環境整備を実施するとともに、コロナ禍における行政事務継続性の確保を図る ②庁舎間光ケーブル新設、メディアコンバータ設置委託料	R4.4	R5.3	8,910,000	8,910,000	8,910,000	-	-	・庁舎間100芯光ケーブル(200m)及びメディアコンバータ72台(36芯分)設置委託8,910,000円	コロナ禍において急務とされている自治体DX推進(地方公共団体情報システムの標準化・共通化に掲げられた17業務に対応)に向けた環境整備が出来た。
8	義務教育振興事業(修学旅行追加的経費軽減分)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う修学旅行の延期等に係る追加的経費を補助することで、感染症の影響より発生する保護者負担の軽減を図る ②修学旅行キャンセル料等補助	R4.6	R4.11	1,913,606	1,913,606	1,913,000	-	606	修学旅行等中止・変更経費交付金 ・城南中学校 1,274,994円 ・城北中学校 638,612円	感染症の影響による修学旅行等追加的経費(キャンセル料やバス増台経費等)に対する補助により、新たに発生することとなった保護者負担を軽減することができた。

No	実施計画上の交付対象事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (決算額)					事業の実施状況・実績	事業の効果検証 (事業を実施したことによる成果・効果)
						補助対象事業費	地方創生臨時交付金充当額	その他特定財源	一般財源		
9	学習旅行等受入環境向上対策事業	①市内宿泊施設でのコロナ禍における団体学習旅行等受入に際し、事業者が実施する感染防止対策に要する経費に対して補助することにより、事業者の負担軽減を図るとともに、受入環境の向上を図る。 ②抗原検査キット及び消毒用消耗品購入経費等補助金	R4.6	R5.3	2,873,138	2,873,138	2,873,000	-	138	補助実績(抗原検査キット:10割補助、消毒用消耗品:8割補助) ・戸狩観光協会(56宿) 2,614,946円((抗原体検査キット1,957,762円、消毒用消耗品221,360円 等) ・斑尾高原観光協会(40宿) 258,192円(抗原体検査キット134,400円、消毒液等76,500円 等)	団体学習旅行等を受け入れる宿泊施設の事業者が属する観光協会に対し感染予防消耗品等購入に係る補助することにより、事業者の追加的負担の軽減を図るとともに、修学旅行などを利用する児童生徒を安心して受け入れるための環境を整えることができた。
10	飯山市観光クーポン発行事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で打撃を受けた市内の観光産業を支援するため、観光需要喚起策として、市内宿泊客を対象に観光クーポン等を発行し、消費喚起を図る。 ②観光クーポン発行委託料	R4.6	R4.12	19,778,688	19,778,688	5,578,000	14,200,000	688	・観光クーポン等利用実績 i 観光クーポン利用 9,928,500円(2千円×5,446冊発行) ii 土産クーポン利用 3,607,000円(1千円×3,607冊発行) ・観光クーポン等発行委託(印刷、広告宣伝等諸経費) 6,243,188円 (その他特定財源:県補助金、第6波対応事業者支援交付金14,200千円)	・観光クーポン等を発行するキャンペーン実施により、観光誘客を図り、地域経済、観光業への支援に繋げることができた。 ・クーポン利用による消費喚起効果額 13,535,500円
11	観光施設整備事業	①コロナ禍及びポストコロナを見据えた感染再拡大防止に向けた取組として、非接触型設備の導入による、公共空間における感染機会の低減を図る ②市所管の観光施設への多言語対応非接触型観光案内ロボット、配膳運搬ロボット及びAIサーマルカメラの配備	R4.6	R5.1	6,895,130	6,895,130	6,895,000	-	130	・多言語対応非接触型観光案内ロボット1,175,130円(飯山駅観光案内所、道の駅「花の駅千曲川」各1台) ・配膳運搬ロボット3,960,000円(道の駅「花の駅千曲川」1台) ・AIサーマルカメラ1,760,000円(道の駅「花の駅千曲川」2台)	不特定多数が利用する観光施設への非接触型設備の導入により、感染症の感染拡大防止、施設営業の継続性確保とともに、施設利用者の安心利用を図ることができた。
12	飯山市プレミアム付商品券発行事業(国R3予算充当分)	①新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている事業者を応援し、地域における消費を促進するとともに、物価高騰による影響を受ける市民の生活支援を図るため、「ささえあい飯山プレミアム商品券」の第3弾を発行 ②「ささえあい飯山プレミアム商品券」発行経費補助(事業実施主体:飯山商工会議所)	R4.6	R5.3	59,000,000	59,000,000	59,000,000	-	-	・発行総額 452,160千円(販売額376,800千円、プレミアム分75,360千円)、参加事業所430事業所 ・商品券事業費補助75,110,500円(プレミアム分)、事務費補助9,000,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業所での消費喚起及び市民生活支援に寄与した。
13	飯山市プレミアム付商品券発行事業(国R4予算充当分)	住民を対象に市内事業所430店舗を対象とした20%のプレミアム分を上乗せした商品券を発行(12,000円分を10,000円で販売) ※事業No.12と事業No.13は同一事業(国の予算区分により別に記載)	R4.6	R5.3	25,110,500	25,110,500	25,110,000	-	500		利用額:450,633,000円 利用率(換金率):99.67% プレミアム分に係る消費喚起効果:75,110,500円
14	交通事業者事業継続支援給付金給付事業	①コロナ禍での人流抑制や燃料高騰により厳しい経営環境にあるバス・タクシー運行事業者の事業継続支援 ②事業継続支援補助金	R4.6	R4.8	2,850,000	2,850,000	2,850,000	-	-	・補助実績 5事業者 2,850,000円 ・給付額(定額) 貸切バス事業者300,000円/事業者 タクシー・ハイヤー事業者 200,000円/事業者 所有車両(タクシー・ハイヤー) 50,000円/事業者	補助対象事業者の事業継続支援を図ることができた。 (感染症の影響に起因する補助対象事業者の倒産なし)
15	ひとり親世帯等生活支援特別給付金給付事業(単独分)	①感染症の影響が長期化する中、コロナ禍において食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、経済的負担の軽減を図るため、給付金を給付 ②国制度(低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金)の対象者に対し、市単独で国と同額(児童1人当たり5万円)を上乗せして給付	R4.6	R5.2	15,650,000	15,650,000	15,650,000	-	-	・給付実績 i 低所得のひとり親:対象者170人×5万円=8,500,000円 ii その他低所得の子育て世帯:対象者143人×5万円=7,150,000円	・国の給付金に上乗せ給付することにより、低所得の子育て世帯に対する経済的負担の一層の軽減により、生活支援を図ることができた。 ・プッシュ型給付以外の対象者についても、申請から概ね1カ月以内の金銭給付により、速やかな支援を図ることが出来た。
16	原油価格・物価高騰対応福祉給付金給付事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面し、特に食費等家計への影響が大きい低所得の弱者世帯(事業No.15の対象世帯を除く)に対し、金銭給付による速やかな支援により、生活支援を図る (速やかな支援が必要とされることから、金銭給付とする。) ②福祉給付金(対象世帯1世帯当たり5万円)の給付	R4.6	R4.12	38,451,158	38,451,158	38,447,000	-	4,158	・給付実績 対象世帯763世帯×5万円=38,150,000円 対象世帯は i 75歳以上のみの世帯 ii 障害者のいる世帯(身体1級又は2級、知的A1又はA2、精神1級又は2級) iii 介護保険の要介護度4又は5の人がいる世帯 iv 生活保護世帯 ・給付事務費 301,158円(委託料等)	・低所得の状態にある高齢者・障害者等のいる世帯に対する給付金の支給により、生活支援を図ることができた。 ・申請から概ね1カ月以内の金銭給付により、速やかな支援を図ることが出来た。

No.	実施計画上の交付対象事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (決算額)					事業の実施状況・実績	事業の効果検証 (事業を実施したことによる成果・効果)
						補助対象事業費	地方創生臨時交付金充当額	その他特定財源	一般財源		
17	原油価格・物価高騰対応学校給食費補助事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける学校給食材料の物価上昇分を各学校給食会計に補助し、保護者から徴収する給食費に転嫁しないことで保護者負担の軽減を図り、給食の質・量・栄養バランス等を従前どりに維持する ②高騰した分の食材購入費(教職員分は除く)	R4.6	R5.3	3,324,285	3,324,285	3,324,000	-	285	・対象児童生徒数 1,266人(小学生808人、中学生458人) ・補助対象期間 R4.7月分～R5.3月分 ・補助単価(R4.7月分～R5.3月分)1食当たり10円(保護者負担の3%相当額)、(R4.10月～R5.3月上乗せ分)小学生1食あたり10円(食材費上昇分)、中学生1食あたり15円(食材費上昇分)	・コロナ禍における物価高騰の影響分を補助することにより、給食費における保護者の追加的負担経費の軽減が図れた。 ・物価高騰に伴う給食費保護者負担の軽減額(小学生1人当たり2,550円/年、中学生1人当たり3,075円/年)
18	幼児教育無償化事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける保育所等給食(副食)材料の物価上昇分を設置者に補助し、保護者から徴収する給食費に転嫁しないことで保護者負担の軽減を図り、給食の質・量・栄養バランス等を従前どりに維持する ②高騰した分の食材購入費(教職員分は除く)	R4.6	R5.3	350,150	350,150	350,000	-	150	・対象園児数 143人(私立保育園、私立幼稚園 各1園) ・補助対象期間 R4.7月分～R5.3月分 ・補助単価(R4.7月分～R5.3月分)1食当たり10円(国の定める公定価格の3%相当額)、(R4.10月～R5.3月上乗せ分)園児1食あたり10円(食材費上昇分)	・コロナ禍における物価高騰の影響分を補助することにより、給食費における保護者の追加的負担経費の軽減が図れた。 ・物価高騰に伴う給食費保護者負担の軽減(園児1人当たり2,870円/年)
19	庁内システム更新事業(リモートワーク等対応分)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、在宅勤務を行う職員が利用する貸出用端末の増設による業務継続性の確保、及び専用端末の増設により急増するWEB会議に対応するための環境の拡充を図る ②在宅勤務用貸出用端末及びWEB会議用専用端末購入費	R4.9	R5.2	1,724,800	1,724,800	1,724,000	-	800	・在宅勤務用貸出用端末5台及びWEB会議用専用端末5台購入1,724,800円	リモートワーク及びWEB会議専用端末を倍増させたことで、安定的かつ継続的な行政事務の執行に寄与した。
20	児童福祉施設整備事業	①保育園における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、感染が疑われる急な発熱時等に当該園児を隔離する保育園医務室への空調設備の整備、及びコロナ禍における子どもたちの学習機会の継続性の確保に向けた市内児童クラブ等へのWi-Fi環境整備 ②保育園医務室への空調設備新設及び児童クラブ等Wi-Fi環境整備費	R4.9	R5.3	1,751,200	1,751,200	1,751,000	-	200	・保育園医務室空調設備設置工事(公立保育園7園のうち未整備の6園)1,397,000円 ・児童クラブ等Wi-Fi環境整備(秋津児童クラブ環境整備工事275,000円、子ども館等Wi-Fiフィルター購入(飯山市子ども館、木島児童館)79,200円)	・市内の全公立保育園において、急な発熱時等に当該園児を隔離する医務室への空調設備整備が完了した。 ・コロナ禍における子どもたちの学習機会の継続性の確保が図られた。
21	義務教育振興事業(感染拡大防止対策備品整備分)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及びコロナ禍における子どもたちの学習機会の継続性の確保に向け、小・中学校の全普通教室への空気清浄機の配備及びトイレ・ランチルームの水道自動水栓化を実施し、学校施設における感染症感染機会の低減を図る ②加湿空気清浄機購入費、自動水栓設備購入費	R4.4	R5.3	8,211,500	8,211,500	8,211,000	-	500	・加湿空気清浄機購入2,051,500円(小・中学校普通教室全63教室) ・自動水栓設備整備6,160,000円(小・中学校トイレ・ランチルーム未整備箇所157箇所)	空気清浄機の配備及び非接触型水栓設備の導入により、学校施設での感染機会の低減を図ることができた。
22	水道事業会計繰出金	①コロナ禍における物価高騰等に直面する市民の生活支援及び市内事業者の事業継続に向けた支援を図るため、固定経費である水道基本料金2ヵ月分を全額減免 ②飯山市水道事業会計に繰り出し、水道基本料金2ヵ月分の減免に係る経費を交付対象経費とする(公共施設分を含まない)	R4.9	R5.3	33,091,270	33,091,270	33,090,000	-	1,270	・水道基本料金2ヵ月分の減免に係る経費を交付対象経費とし、水道事業会計に繰り出し ・対象件数 8,083件(公共施設分を含まない)減免相当分32,757,470円、システム改修経費分333,800円	固定経費である水道基本料金の減免により、コロナ禍における物価高騰等に直面する市民の生活支援及び市内事業者の事業継続に向けた支援を図ることができた。 (対象1契約当たり平均減免額4,053円)
23	簡易水道特別会計繰出金	①コロナ禍における物価高騰等に直面する市民の生活支援及び市内事業者の事業継続に向けた支援を図るため、固定経費である水道基本料金2ヵ月分を全額減免 ②飯山市簡易水道特別会計に繰り出し、水道基本料金2ヵ月分の減免に係る経費を交付対象経費とする(公共施設分を含まない)	R4.9	R5.3	714,170	714,170	713,000	-	1,170	・水道基本料金2ヵ月分の減免に係る経費を交付対象経費とし、簡易水道特別会計に繰り出し ・対象件数 178件(公共施設分を含まない)減免相当分706,970円、システム改修経費分7,200円	固定経費である水道基本料金の減免により、コロナ禍における物価高騰等に直面する市民の生活支援及び市内事業者の事業継続に向けた支援を図ることができた。 (対象1契約当たり平均減免額3,972円)
24	原油価格・物価高騰対応水道料金支援事業(地元経営水道等利用者支援分)	①コロナ禍における物価高騰等に直面する市民の生活支援及び市内事業者の事業継続に向けた支援を図るため、水道基本料金2ヵ月相当分を補助 ②水道基本料金2ヵ月相当分補助金(事業No.22及びNo.23で減免対象となる者を除く、公共施設分を含まない)	R4.9	R5.2	563,124	563,124	562,000	-	1,124	・水道基本料金2ヵ月相当分を補助(対象1件当たり定額3,980円) ・補助対象:地元経営水道等利用者 ・補助対象件数 139件(事業No.22及びNo.23で減免対象となる者を除く、公共施設分を含まない)549,240円 ・郵送料等事務費 13,884円	固定経費である水道基本料金相当額の補助により、コロナ禍における物価高騰等に直面する市民の生活支援及び市内事業者の事業継続に向けた支援を図ることができた。 (対象1件当たり定額支援額3,980円)

(金額単位:円)

No	実施計画上の交付対象事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (決算額)					事業の実施状況・実績	事業の効果検証 (事業を実施したことによる成果・効果)
						補助対象事業費	地方創生臨時交付金充当額	その他特定財源	一般財源		
25	原油価格・物価高騰対応誘客キャンペーン補助事業(国R3予算充当分)	①コロナ禍における燃料(ガソリン)価格高騰を受け、市内宿泊者を対象に、市内ガソリンスタンド等で利用可能なチケットを配布し、コロナ禍で増加している自家用車を利用した旅行者の経済的負担を軽減することで観光誘客を図り、市内の観光産業を支援するとともに、市内での消費喚起を図る ②誘客キャンペーン事業補助金(事業実施主体:飯山商工会議所) ※事業No.25と事業No.26は同一事業(国の予算区分により別に記載)	R4.9	R5.3	8,813,282	8,813,282	8,813,000	-	282	・飯山市交通費等サポートキャンペーン事業補助金 10,600,282円 (事業費補助9,120,000円、事務費補助1,480,282円) ・県外からの市内宿泊施設利用者に対し、ガソリン給油等に利用できるチケット2,000円分(自家用車1台当たり)を配布 ・配布期間R4.12.21～R5.2.28(利用期限R5.2.28)、参加宿泊施設81件 ・利用枚数 4,560枚	・チケット利用による地域内消費喚起効果9,120,000円(チケット利用分のみ) ・県外からの市内宿泊施設利用者に対し、燃料費用等を一定程度補助することにより、旅行者にお得感を与え、誘客に寄与した。 ・キャンペーン周知期間及び事業期間を十分に確保できない中での事業となったことから、事業計画時に想定した消費喚起効果額(3,000万円)を大きく下回る実績となったが、他の観光地と違った取組による旅行客誘致に繋がった。
26	原油価格・物価高騰対応誘客キャンペーン補助事業(国R4予算充当分)		R4.9	R5.3	1,787,000	1,787,000	1,787,000	-	-		
27	原油価格・物価高騰対応農業者事業継続支援事業(通常交付金充当分)	①コロナ禍における燃料、肥料、配合飼料等の価格高騰による農業経営者の負担軽減を図り、農業経営の持続化を図る ②農業経営者に対する補助金、交付金 (i 配合飼料等価格高騰緊急対策事業補助金、ii 燃料・肥料等高騰対策緊急農家支援事業交付金) ※事業No.27と事業No.28は同一事業(国の予算区分により別に記載)	R4.9	R5.3	4,750,000	4,750,000	4,750,000	-	-	・補助(交付)実績 i 配合飼料等価格高騰緊急対策事業補助金 4件 6,852,300円 (配合飼料高騰分に係る補助として4,200円/1トン(上限)) ii 燃料・肥料等高騰対策緊急農家支援事業交付金 276件 23,910,000円 (経営規模に応じた支援金、個人に対し1万円～30万円交付、法人に対し30万円交付)	・コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている農業事業者の事業継続に向けた財政支援ができた。 ・申請から概ね1カ月以内の金銭給付により、速やかな支援を図ることが出来た。
28	原油価格・物価高騰対応農業者事業継続支援事業(重点交付金充当分)		R4.9	R5.3	26,012,300	26,012,300	16,653,000	-	9,359,300		
29	市民生活応援券発行事業	①コロナ禍における物価高騰に直面する全市民を対象に「いいやま生活応援券(市民1人当たり3千円分の商品券)」を発行することで、消費下支えを通じた生活支援を図るとともに、感染症のまん延により事業活動に大きな影響を受けている市内事業者の支援を図る ②「いいやま生活応援券」発行経費	R4.10	R5.3	67,673,287	67,673,287	67,672,000	-	1,287	・応援券発行総額 56,730,000円(市民18,910人) ・参加店舗 市内232店舗 ・郵送料、換金業務委託費等事務費 11,432,287円	物価高騰等の影響を受けている市民の経済的負担軽減及び消費喚起による事業者支援を図ることができた。 利用額:56,241,000円 利用率(換金率):99.14% 商品券利用に係る消費喚起、経済的負担効果:56,241,000円
30	原油価格・物価高騰対応農業者事業継続支援事業(きのこ生産農家支援分)	①コロナ禍における燃料、生産資材等の価格高騰の影響を受ける市内きのこ生産者の負担軽減を図り、農業経営の持続化を図る ②農業経営者に対する交付金(きのこ生産資材等価格高騰緊急対策事業交付金)	R4.12	R5.3	48,362,000	48,362,000	40,287,000	-	8,075,000	・交付実績 きのこ生産資材等価格高騰緊急対策事業交付金 29件 48,362,000円 (出荷量1kgあたり7円)	・コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている農業事業者の事業継続に向けた財政支援ができた。 ・申請から概ね1カ月以内の金銭給付により、速やかな支援を図ることが出来た。